

第4回広島県経済財政会議議事要旨

■ 開催日時 : 平成23年7月28日(木) 15:00~17:00

■ 開催場所 : 広島県庁北館2階 第1会議室

■ 出席委員(五十音順, 敬称略)

主 宰	湯崎 英彦	広島県知事
委 員	宇野 健司	株式会社大和総研産学連携室副部長
	蔵田 和樹	株式会社広島銀行専務取締役
	辻 琢也	一橋大学大学院法学研究科教授
	吉川 富夫	県立広島大学経営情報学部教授
	吉田 正子	株式会社アンデルセン代表取締役社長

■ 議事要旨(委員の主な意見等)

「安心な暮らし」と「豊かな地域づくり」について

- 地域医療体制の確保に関して、がん対策日本一という取組みは方向性としてよい。
また、再生可能エネルギーの導入促進については、一般論として当然推進していかなければならないことだという点においては理解できるけれども、敢えて広島が重点的に行うということであるならば、その理由・意義についてしっかりとした説明が必要ではないか。
それから、防災対策に関して、東日本大震災クラスの地震に対応する点については、災害が発生した後の対策や指揮命令系統をいかに作るかということが大切だと思う。
地域政策の方向については、グローバルな視点は非常に大切だと思うが、重点施策である経済成長にリンクして行わなければ意味がないと考える。
- 県と市町との連携を高めていくということが重要な課題であるという認識に立って申し上げると、防災対策については、県・市町連携の典型例として挙げられるのではないかと。従って、市町との連携を深めるための具体的な施策なり方向性というものをもっと明確に打ち出す必要があるのではないかと。
また、過疎対策に関しては、過疎地域の未来創造支援事業は過疎市町に対する支援策であって、趣旨としては極めて賛同する。一方で、職員が少ない小規模市町については県が技術系職員のサポートを行うような、踏み込んだ支援も今後必要になってくるのではないかと。
現在、奈良県や京都府において、県と市町の役割分担のあり方とか、高齢化・人口減少社会における府と市町村のあり方といったようなものが協議会や研究会で検討されているが、こうした取組みを参考にしながら広島県においても市や町の対応に応じた県と市町の関係づくりについて、特に地域政策の観点から打ち出していただきたい。
- 3点ほど申し上げたい。まず1点目として、まちづくりについてだが、札幌、仙台、福岡などと比べると、広島はまちなかの活気という面で、ちょっと劣るのは否めない事実だと思う。
どこが違うのかと思って見てみると、例えば、札幌、仙台、福岡などは高層マンションが結構まちなかに建っている。ビジネスだけではなく、生活の場にもなっていて、それでまちなかに活気があるように見受けられる。広島にも高層マンションが全くないわけではないが、どちらかというところ、そういう特徴が薄いと思う。そういうことと言えば、資料にも出ていとおおり、コンパ

クトシティというか、まちなかの活気をもう少し高める点は必要ではないか。

コンパクトシティと言うと、行政サービスを効率的にやるために必要というような概念でよく用いられるが、もっと大事なのは魅力あるまちにするために、もっとまちなかに人を引きよせて活気を高めるために必要があるのではないかと思う。そういう意味ではまちなか居住というのは非常にいい方向性だと思う。

そこで1つポイントに思うことは、広島は住宅コストが高いのではないかということ。例えば、札幌は高層マンションが結構安い。だから、単身赴任で札幌に行ったのに、マンションを買って、そこに住みついてしまうという人が結構いる。福岡もそう。でも、広島ではあまりそういう話を聞かない。それは住宅コストが高いからではないかと思う。山もあって平地が少なく、土地が高くなってしまふのはやむを得ないと思うが、そうした平地の少ないところでどうやって人を集めるかと考えた場合、1つの方法として、容積率の緩和が考えられる。容積率を緩和して住宅供給を増やしていけば、当然住宅コストも安くなる。そういう方法で、まちなかに人が住める、集まるようなまちづくりを目指していくのがいいのではないかと思う。

東京あたりでも、容積率の緩和の特例の事例がいろいろある。例えば、丸の内では、空中権を移転して、高層ビルを建てられるようにしたりしている。広島は開発が進んでいる地域とそうでない地域があるように見受けられ、例えば、紙屋町周辺、部分的に言うと、リーガロイヤルホテルのあたりは開発が進んでいるが、県庁周辺にはまだまだのところがある。点で開発するのではなく、面で開発を進めていく必要があって、そのときに容積率の緩和などを同時に行くと非常にいいのではないかと思う。旧広島球場の空中権を紙屋町に移転して、高層ビルを建てたりしてもいいのではないか。容積率の緩和でまちなかを再開発、活性化するような方法は取れないものかなと思っている。

資料にあるとおり、全国各地でドーナツ化現象が起きていて、都市の魅力が損なわれているところもあるので、容積率の緩和については市の管轄になるのだろうが、県だとか市だとか言っている状況ではないので、お互いが連携して働きかけていくべきできないかと思う。

それから2点目は、再生可能エネルギーについて。再生可能エネルギーにはいくつか方法があるが、太陽光発電には一般住宅にパネルをつけてもらう方法とメガソーラーの2つがある。

県が導入促進していく上で、どちらがいい・悪いというわけではないが、メガソーラーというのはポイントになってくるかと思う。

メガソーラーについては、ご存じのとおり、ソフトバンクあり、商社系あり、いろいろなところがプランを持っていて、全国の各自治体で誘致競争になっているが、競争という側面を大事にして、スピード感をもって対応しないと駄目だと思う。方向性としては、本日説明のあった内容でいいのだろうが、どこか候補地を絞って、この候補地だったらこういう形でやっていけるとか、もう少し具体的に話を進めていかないと、総論だけではスピード感に欠ける。例えば、福山でちょうど取り組んでいる太陽光発電は、電力を送る先として、活用できる施設が多いのではないか。候補地を仮に置いてみたら、どんなプランが出来るとか、そういう具体論を出していく必要があると思う。太陽光発電の運用性とか今後の国の対応とかの話はもう分かっているのだから、県として何をやるかという具体的な議論について、スピード感を持って取り組んでいかなければならない。

3点目は、些細なことかもしれないが、資料1-④と⑥については地域政策局から、資料1-⑤については都市局から説明があったが、内容を見ると、似たようなことをやっているイメージがある。都市地域と中山間地域で分けているのか、あるいは、ソフトとハードで分けているのか。ちょっと違和感があって、具体的に施策を推進していくに当たって、不都合や無駄はないのか心配なところがある。

○ 行政としては言いにくいところを取上げて申し上げさせていただくと、グローバル人材の育成は、いろいろな場面で出てくる全体に関わる話だが、その一方で、広島に若者を定着させようということを一貫して言っており、具体論として、例えば大学がどういう学生を育てていくかという話になると、矛盾することが多くなる。

前回もお話ししたように、地元志向が強まっている学生が結構いて、そういう若者というのは、逆にグローバル志向ではない。広島が好きだし、親も近くにいるから、広島にずっといたいと思っている。そうすると、グローバル化のための教育をしたり、いろいろな文化施設を作ったりして、広島の地域全体をグローバル化しようとするのと、学生や若者が考えていることとに矛盾を生じることがある。

その矛盾に対しては、広島はやはりいろいろな国際競争や地域間競争に立ち向かわなくてはならないから、グローバル化を基本に置いて取り組んでいくべきではないかと思う。グローバル化が先であって、その結果、魅力があるから外からも人を惹きつけるし、地元の若者も広島にいたいと思うようになるという筋道にすべきではないかと思う。

それから、同じように矛盾するのが、都市地域と中山間地域の話。県内の経済力の大半を都市地域で生み出しているのだから、これからの地域間競争にしても、国際競争にしても広島全体として引っ張り上げていくというときには、やっぱり都市地域に重点を置くということになるのだろうと思う。

例えば、中山間地域でコミュニティビジネスを行ってうまくいったという話はあるが、それが地域経済全体を引っ張り上げるほどの迫力にはなかなかならない。中山間地域を活性化させるとか元気にするとかいうことではいいが、それが広島の経済力を引き上げる力、あるいは中山間地域を持続可能な経済拠点にできるほどの力にはなかなか得ないという現実をよく見ておいた方がいい。どこの自治体も指定管理者制度を導入して競争させようとしたが、中山間地域でなかなか競争相手が出てこなかったのはやはり経済的な土壌が都市地域とは違うということの表れではないかと思う。

そういう現実を踏まえると、中山間地域の目標というのは経済的な豊かさというよりは、よく言われる「幸福度」ではないが、今いる人たちが幸せに暮らせて、できれば都会からも人が来てくれるということになるのではないか。同じ物差しで、都市地域と中山間地域を測るとどうしても論理矛盾が起こるのではないかと日ごろ感じている。

まちづくりとの関係でも同じようなことがあって、地方分権で市町村に都市計画の権限がほとんど移ってしまうと、県としてインシアチブを発揮できない状況になっていると思う。先程の規制にしても、緩和にしても、結局、県として何ができるのかという難しい現実があり、あとはインフラで引っ張っていくしかないのかと思う。しかし、港湾や飛行場だけでは拠点的なものでネットワークにはならず、そうすると、道路や鉄道などの整備が重要となる。しかし、お金の問題もあって、こうしたインフラを引っ張るほどのインシアチブを発揮していくのは非常に難しい感じがする。広島でなかなかPFIがうまくいかないという話は聞いているが、PFIのような格好で取り組んでいくしかないのかと思っている。いずれにしても、県と市の間で広域的都市計画にどう取り組んでいくべきかという課題がある。

また、まちなか居住についてだが、まちなか居住というイメージがよく分からない。スプロールという、東京や大阪周辺でよく見ていた遠距離通勤やラッシュ時は大変だというイメージだが、広島ではそういうスプロールをあまり感じない。どこにスプロールしていて、逆に、まちなかのどこがスカスカになっているのか。広島にはそういうイメージがないので、ここで言われているまちなか居住が何なのかがよく分からない。

スプロールの一つの側面だが、むしろ、広島の特長として感じるのは、例えば廿日市のニュータウンにせよ、広島の郊外にある大規模ニュータウンにせよ、山の斜面に住宅団地が多くあるということ。山の斜面の大規模ニュータウン、2,000戸クラスのニュータウンは広島に結構あると思う。そこに住む人たちが高齢化したときに、災害の危険はもとよりであるが、あの斜面というのは高齢者にとって大変な生活環境になると思う。まちなかより、むしろ、斜面に建つ大規模住宅団地をどうするかということの方が、これからの居住問題としては大きいのではないかと。数日前の日経新聞に、東京都心から30分くらいのところにある柏ニュータウンというところで、ものすごいハイスピードで高齢化しているまちなかをモデル地区にして、学校や大学や銀行など地域が一体となって、これから引退を迎える60歳以上の人が高齢者を介護するために何ができるかとか、子どもたちにどんな勉強を教えたら地域貢献できるかとかいうことに取り組んでいる記事が出ていた。そういうモデル的なことを広島の廿日市ニュータウンや比較的古いニュータウンでも行ったらいいのではないかと。それがいわゆるコンパクトな居住圏のイメージではないかと思う。2,000戸クラスのニュータウンの将来のあり方みたいなことを示すことができれば、他の地域にすぐくインパクトがあるのではないかと。

- 今日の資料は個別施策に少し入り込んでいて、それぞれの方向性が出されているが、全体として、もう少し施策の工夫なり、何かが見えてもいいのかなと思う。内容が平板だと思う。嘘も言っていないが、面白い点ほとんどないというのが率直な感想。

まず、「地域政策の方向について」(資料1-④)についてだが、今回示された内容は根本的に私の認識と違っている。現過疎法ができる前に調べたときは、確かに都市と過疎町村では御説明いただいているような格差はあったが、現在、過疎と非過疎地域を比べると、もはや公共施設は過疎のほうが格段によくなっているということがある。つまり、過疎法が持っている歪みで、比較的元気な町村については、公共施設整備は後手になっている。この問題をどうしたらいいかというのが、私自身の根本的な認識。このような非都市地域の格差問題などを含めて、今回示された施策が十分な対策になっているかという、私はほとんどなっていないと思う。しかも、事業化が厳しくなってくる中で過疎対策については、補助率10分の10で事業が行われていたりしており、これは過疎の自立と逆行しているのではないかと思う。こういうことで本当に対策が成り立ち得るのか。ちなみに、都市部でもそうだが、2050年くらいになると、単身世帯が約半分弱になり、その単身世帯の半分が高齢世帯になる。そうした中で、本当に産業対策を基本にして、ひしひしと迫ってくる問題に対する地域政策となり得るのか。

2点目は、都市政策(資料1-⑤「集約型都市構造の構築」)について。前回から少し不安には思っていたが、資料として工夫をしているところが全く見受けられない。

4ページの現状と課題はそのとおりで、まさに市街地は拡散し、低密度化していくし、老朽化した空き家も増えていく。また、高齢世帯も増え、低所得者も増えていく。だが、ここでまず分からないのが、基本的には住民が減ってきて、世帯数も長期で見ると減ってきているのに、魅力のある住宅整備を促進させて、住宅取得事業もつくって、さらにまちなかに公共賃貸住宅の整備をしようと言っていること。資料の中に住宅数を減らす文字は1つも無い。都市局の中で住宅政策と都市政策をトータルに見なければならず、この部分について実際どうやって考えていくのかということをしつかり打ち出さなければならない。

それから、他の委員の方も再三言われていたが、やはり都市関係の政策で県が出来ることは極めて少ない。先程、容積率緩和の話があったが、基本的に市町村の話なので、県は余計なおせっかいはできなくなっているはず。一方で、ここで掲げている住宅局ベースの話は、県営住宅の部分を除くと、民間相手の話が主流なので、これも県としてどういう対策を打つかというのは、非

常に施策として見えづらいというところがある。結局、住宅やまちづくりは市町村と民間抜きに話ができないところで、県としてどこまで本気に責任を取ってやるのかということを示すべき。中途半端に何となくやるというような形であいまいな情報提供をすることは、今後の広島市との関係を考えてもなかなか難しいのではないかと思う。

その他の施策について、まず、震災対策についてであるが、今回の東北の震災後、まちづくりが神戸の震災後と比べて比較的遅れていると言われている。その要因の一つに、神戸は地震が起きる前から再開発の計画を作っていたということがあり、震災対策のまちづくりから言うと、地震や災害が起きた後にコンサルを派遣して計画を作っていたのでは遅いということを示したい。日ごろから本当の意味での的確な都市のマスタプランを市町に持たせていただくためにはどうしたらいいか工夫をすべきではないかというのがまず1点ある。また、震災後、学会の世界では、100年に1度耐えられるかとか1,000年に1度耐えられるかとか、耐震度の話がどんどんエスカレートしている。しかし、その一方で、現存する公共施設を20年、30年にわたって維持・更新するだけでも財政計画が立たないという厳しい現実がある。今回はいい機会なので、市町がそれぞれ別々に作っていたストックマネジメント計画のようなものを、県も含めて分かりやすく統一的に示して、財政状況が厳しい中で、公共施設がこのままいくとどうなるかということを分かりやすく提示すべきではないかと思う。ハザードマップなども作っているが、必ずしも分かりやすいものではなく、このような基礎情報に関して、県が音頭を取って分かりやすく情報提供できないかということが2点目としてある。

また、再生エネルギーに関しては、太陽光発電もいいが、地球の温暖化と自然再生エネルギーの両方を目標に掲げて続けられるのか。これを本当に持続的に考えていくときに、事業後の推移なども考えて、一方で掲げた地球温暖化の目標も含めてどう整合性を取っていくのかというのを考えてほしい。

- 一県民として、先ほどの「豊かな地域づくり」の説明を伺いながら、全く夢がないと思った。何かワクワクさせるものがない。別に大風呂敷を広げる必要はないと思うが、やはり組織が存続するためには、その構成員に夢を持たせるというのがとても大切なことだと思う。だから、広島県庁の皆さんにも夢を持っていただきたいし、広島県民として将来に夢を持ちたいと思う。しかし、そこがよく見えない。

広島県の魅力というのは、山があり、海があり、都市があり、それが比較的近くにあるということだと思うのだが、今はそれがどれも中途半端で相乗効果を生み出せていない。それぞれを縦割りで考えるのではなくて、有機的に繋げていく発想が必要で、そのために全体をどうするかというグランドデザインをまず見せていただきたい。

北広島町によく行く機会があるが、本当に自然は豊かで、スキー場や神楽などの文化もあり、国内外のお客さまをお連れすると広島市から1時間か1時間半のところにこんなに素晴らしいところがあるのかと大変驚かれる。広島イメージが変わったととても喜ばれる。

ただ、スキー場にしても、環境整備が不十分で、ソフト開発もできていないので、もったいないといつも感じる。だからと言って、スキー場だけを充実させればいいのかというと、それでは北海道とか長野とかにはかなわない。広島が有する海や都市を結びつける工夫が必要なのではないかと思う。都市にしても都市の活性化だけを考えると、とても東京や大阪にはかなわない。でも、我々には東京や大阪にはない海や山がある。先ほど夢が欲しいと言ったが、例えば、広島県の小学生はどこに住んでいても、毎年必ず冬にはスキーに行き、夏には海に行き、サッカーや野球、美術館やオーケストラのコンサート、ミュージカルにも行く。また、平和を学び、地域のお祭りに参加し、海外から来られた方とも交流する。そして、お好み焼きも食べる。こうしたこと

を具体的に実現するために、何をするかということを生活者視点の発想でぜひどこかに取り入れていただきたい。限られた予算の中で、できることを一つ一つ地道にやっていくということ決して間違いではないが、同じことをやるにしてもそれが大きな夢に向かっての1歩なのか、ただ目の前のハエを追うだけなのかで、受け取られ方は全く違うと思う。

資料の説明で、5～10年後のことを考えてというような表現があったが、5～10年後を考えるというのは、まさにそういうことだと思う。広島はどこに向かって今歩いていくのかというのが、少し見えるようにしていただけると、もっと共感を持ってこの資料を拝見することもできたと思う。

それから、防災関係について、防災というより災害後のことになるが、東北大震災と同じような震災が広島で起こったときに、果たして広島の人たちは世界中から賞賛されたような忍耐強さと思いやりに満ちた行動ができるのだろうかということをし少し心配している。震災後、私もボランティア活動で現地に行ったが、現地の人と話をしている、もともと東北の人が持っている東北人気質というようなものが色濃くあるなということと、すごく地縁があるということを感じた。つまり、昔ながらのコミュニティがきちんとあって、その中でお互いに思いやる、助け合うという意識が非常に強いということを感じた。今の広島を考えると、どんどんそういったものが希薄になっていると思う。地域のコミュニティづくりをもっと意図的にやっておくということも、有事の際に備えることの1つの策なのではないかと思う。

- まず、資料1の基本的な考え方の4つの重点分野についてだが、各部署がそれぞれ自分の思いで、縦割りで内容を書くから、矛盾が生じていると思う。

例えば、コンパクトシティと言ったら、基本的にはコスト削減が主たる目的だと思うが、一方で過疎対策をどうするかという問題がある。豊かな地域づくりの「豊かな」内容について、各部署が定量と定性それぞれの定義を出し、それに横串を刺して定義づけを行ってほしい。

それから、安心な暮らしづくりについてであるが、医療というのは非常に重要であり、中でも後継者となる20代、30代の医師がいないのは問題である。

また、がん対策日本一ということで、高度な医療も大事だが、それを補完する地域の診療所や小規模病院における予防からアフターケアまでの一貫したシステムづくりも必要であると思う。官民協働で取り組んでもほしい。

「医療資源の地域偏在解消」という施策の中に、「医師の診療科・地域偏在の解消に向けた調査・研究の推進」という事業があるが、特に都市部において医療資源の集約を行う際には、無計画に集約を進めても疲弊が起こるだけなので、まずは人、モノ、機能の医療資源の現状の調査・分析をしっかりといただき、問題点を把握した上で計画的に官民の補完関係を保ちつつ、取り組んでほしい。